

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	経済財政政策の効果分析			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)		石井 達也			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針 等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることで、政府のEBPM推進に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・「経済財政運営と改革の基本方針」の重要分野についてPDCAサイクルをエビデンス面で後押しするため、経済・財政効果の分析を深め、報告書を作成するとともに、経済財政諮問会議等における検討の材料とする。 ・日本経済が直面する課題や規制・制度改革の効果等について調査分析を行い、重要政策の検討に役立てるよう、「政策課題分析シリーズ」等の作成・公表を行う。 ・政策が地域経済に与える影響を分析するためのツールとして、都道府県別の経済財政に関するデータベースの更新・公表を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	28	27	22	21	99			
		補正予算	▲0.4	▲0.1	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	27.6	26.9	22	21	99			
	執行額		19	24	17					
	執行率(%)		69%	89%	77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	89%	77%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	景気動向調査費	18	96	新たな成長推進枠:80						
	非常勤職員手当	2.3	2.3							
	庁費	0.3	0.3							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	職員旅費	0.1	0.1							
	その他	0.1	0.1							
	計	21	99							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数を前年度並に維持	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点第二以下四捨五入)	成果実績	件	11,928	10,286	8,521	-	-	
			目標値	件	7,375	11,928	10,286	8,521	-	
			達成度	%	161.7	86.2	82.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブアクセスログ解析									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	各種分析・検証のために実施した請負調査の件数			活動実績	件	4	2	2	-	-
				当初見込み	件	3	3	3	3	3

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X/Y	単位当たりコスト		円	円	円	
	X:各年度執行額 Y:調査実施件数	計算式	X/Y	10,172,873 円 /4件	22,847,928 円 /2件	12,287,928 円 /2件	26,458,000円 /3件

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済が直面する課題を分析し、それに基づいた適切な経済財政運営が行われることで、国民生活の向上に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の適切な経済財政運営に資するための事業であり、国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	証拠に基づく政策立案(EBPM)の必要性がますます高まっていることから、重要政策課題を取り上げて分析し、明らかにしていくことは、適切な経済財政運営等に資するものであり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札により選定した。なお、一者応札となった案件についても、できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう積極的に声かけを行い、質を担保しつつコストも抑えられるよう努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析の内容に基づき適切に積算を行い、執行額はそれに見合った額となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査業務の委託については、アンケート調査、ヒアリング調査について再委託先の大規模なアンケートモニターを活用して効果的に業務を遂行することを目的としており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価入札の結果、当初見込みよりも低い価格での落札となった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査分析について、課室内で内製化できるものがないか見直し・検討を行い、真に必要なもののみ外部委託するなど経費削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	閲覧数は前年度から減少したものの、8割を超える達成率となった(ただし、アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない)。また、調査分析結果はメディアでも取り上げられており、国民に広く周知されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP.2のとおり、おおむね見込みにあった実績を積み重ねている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載等によって広く国民に情報提供され、活用されている。
点検・改善結果	点検結果	* これまでも、総合評価入札により、調査の委託先を決定。経費の使途・支出状況について、適宜報告を受けることにより、適切に執行状況を把握している。 * できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう、30日以上市場価格調査・公告期間の確保や積極的な声かけを行ったが、結果として一者応札となった。	
	改善の方向性	* 委託業者の選定にあたっては、総合評価入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の一層の効率的な執行に取り組む。 * 一者応札に係わる今後の対処として、30日以上市場価格調査・公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成、履行期間の十分な確保に取り組む。	
<b>外部有識者の所見</b>			
政府のEBPM推進に資する情報の伝達方法として、調査結果を直接「経済財政諮問会議」等に持ちこむのではなく、「アウトカム」にあるように、ホームページにアップロードして関係者のアクセスを待つことになっているのか、情報伝達方法的に、やや疑問を感じる。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、伝達方法を検討するとともに、一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

調査・分析の成果物については記者レクなど行っているが、他の公表物との関連性を高める等を通じて成果物の普及に努める。  
一者応札に係わる今後の対処としては、30日以上市場価格調査・公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成、履行期間の十分な確保に取り組むこととする。

備考

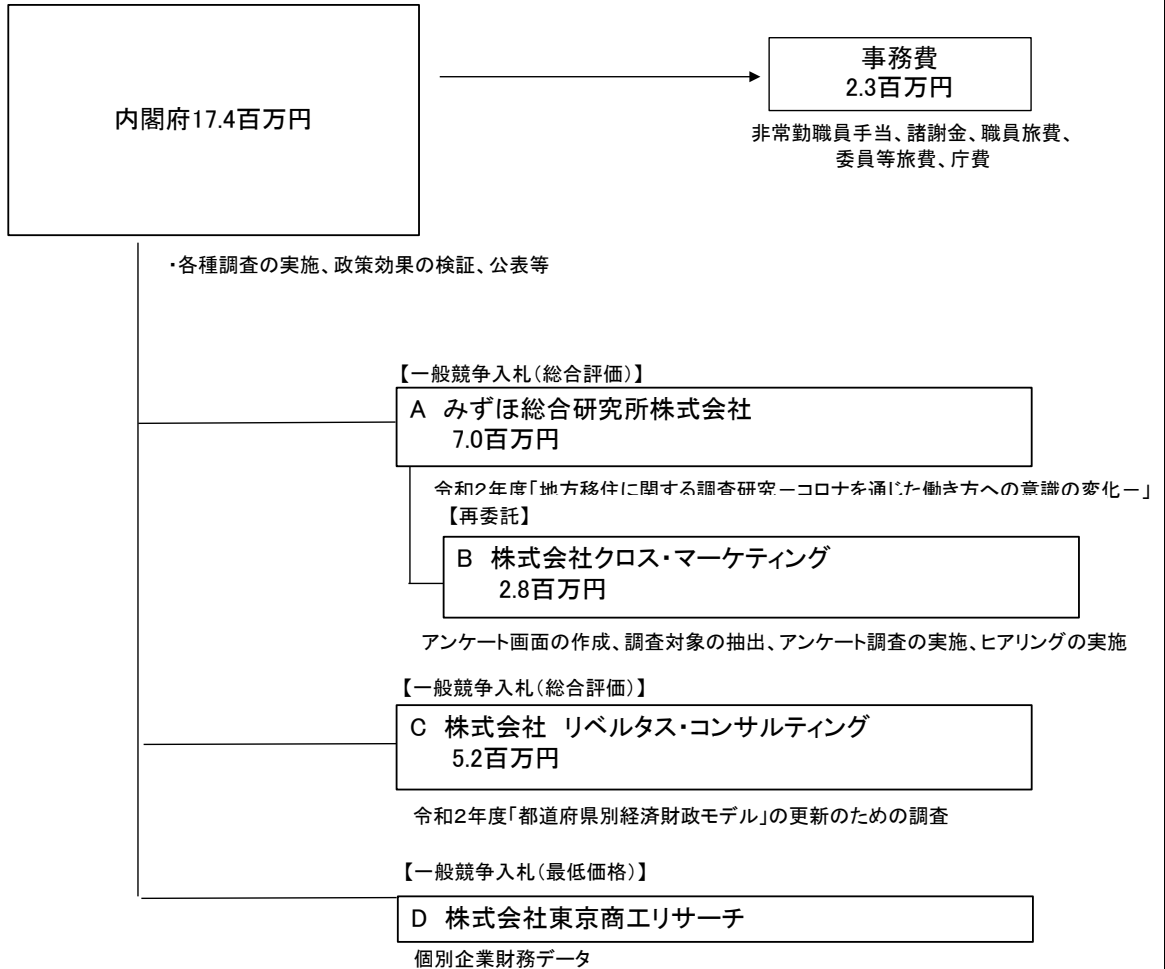
内閣府「政策課題分析シリーズ」 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>  
内閣府「都道府県別経済財政モデル」 [https://www5.cao.go.jp/keizai3/pref\\_model.html](https://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	39			
平成23年度	26			
平成24年度	40			
平成25年度	128			
平成26年度	124			
平成27年度	136			
平成28年度	129			
平成29年度	134			
平成30年度	0141			
令和元年度	内閣府 - 0152			
令和2年度	内閣府 - 0156			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. みずほ総合研究所株式会社			B. 株式会社クロス・マーケティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	令和2年度「地方移住に関する調査研究—コロナを通じた働き方への意識の変化—」	7	調査費	アンケート画面の作成、調査対象の抽出、アンケート調査の実施、ヒアリングの実施	2.8
計		7	計		2.8	
	C. 株式会社 リベルタス・コンサルティング			D. 株式会社東京商工リサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	令和元年度「都道府県別経済財政モデル」の更新のための調査	5.2	調査費	個別企業財務データ	2.8
計		5.2	計		2.8	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	令和2年度「地方移住に関する調査研究—コロナを通じた働き方への意識の変化—」	7	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	アンケート画面の作成、調査対象の抽出、アンケート調査の実施、ヒアリングの実施	2.8	その他	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 リベルタス・コンサルティング	4010401058533	都道府県別経済財政モデルの改良に関する調査研究の実施	5.2	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	個別企業財務データ	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	